

【特別支援学校用】

令和6年度学校評価 結果・学校関係者評価

学校名	佐賀県立中原特別支援学校(本校)
-----	------------------

達成度(評価)
A:十分達成できている
B:おおむね達成できている
C:やや不十分である
D:不十分である

1 前年度 評価結果の概要	○令和6年度校務分掌組織において、自立活動部を「自立活動部」と「研究部」に分離することにより、自立活動の推進、授業づくりの充実等、専門性の向上を図る。 ○進路指導については、引き続き実習等の丁寧な説明や情報の提供を行い、キャリア教育の充実、発展を目指す。 ○特別支援教育のセンター的機能の充実については、関係機関との連携を図りながら、巡回相談や研修会を実施し、地域に定着してきた。今後もニーズの把握や分析をしながら、継続して取り組んでいく。
------------------	--

2 学校教育目標	一人一人に応じた指導・支援をとおして、児童生徒がもっている能力や可能性を最大限に伸ばし、明るくすこやかで豊かな心を持ち、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指す。
----------	--

3 本年度の重点目標	「児童生徒の豊かな生活と成長の保障」 ①専門性の更なる向上と、教育活動への反映 ②個に応じた進路指導の充実 ③特別支援教育のセンター的機能の充実
------------	---

4 重点取組内容・成果指標	中間評価	5 最終評価
---------------	------	--------

共通評価項目										主な担当者
重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		
評価項目	取組内容	成果指標 (数値目標)		進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	○児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援による確かな学力の定着	○児童生徒の実態把握と学習指導要領の各教科等の学習状況を踏まえて学習内容の設定を行い、学力の定着につながる授業ができたと答える教員が80%以上 ○児童生徒の実態に応じた指導・支援により、学んだことが身に付いていると答える保護者が80%以上	・個別の指導計画の作成を通して、児童生徒の実態を把握し、学習指導要領の各教科等の内容と「学びの履歴」を踏まえて学習内容の設定を行う。また、学年や学習グループでの個別の指導計画の検討と評価を継続して行い、PDCAサイクルを通して授業改善につなげる。	A	・「学力の定着につながる授業を実現できた」と回答した教員は98%、「学んだことが身に付いている」と回答した保護者は89%であった。個別の指導計画の前期評価を行い、それを基に後期の授業計画や目標を立て、引き続きPDCAサイクルを通して授業改善につなげていく。	A	・個別の指導計画をもとに学習指導要領に沿った指導の充実を図った。「学力の定着につながる授業を実現できた」と回答した教員は98%、「学んだことが身に付いている」と回答した保護者は89%であった。今後もPDCAサイクルを通して教師の指導改善と児童生徒の学習改善につながるものにしていく。	A	・PDCAサイクルがうまく機能し、教員も保護者も教育実践の成果を実感しているのは素晴らしい。 ・生徒に合った授業が行われ、無理の無いよう取り組まれている。 ・児童生徒の学力定着につながっている。今後も学力向上に向けた授業改善に努めてほしい。	教務部
	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○学習や児童生徒会の活動、行事等の各学習において「思いやりや豊かな心」を育む指導を心がけた教員が80%以上 ○「思いやりや豊かな心」を育むために、学校生活が役に立っていると思う保護者が80%以上	・全課程全学年の児童生徒に「平等、尊重」の心を育む児童生徒会活動や集会を実施する。 ・人権・同和教育研修会を実施する。	A	・児童生徒会活動では、児童生徒の意見を尊重して取り組み、行事や学習においても意識をして取り組んだ教員が96%であった。 ・「思いやりや豊かな心」を育む学校生活を送れていると感じている保護者が92%であり、成果を上げている。	A	・全校集会や学部集会、各課程や学年による集会を通して「思いやりや豊かな心」を育む指導に取り組んだと回答した教員は99%であった。 ・「性の多様性」についての研修会を実施し、日頃の指導に生かした結果、「思いやりや豊かな心」を育む学校生活を送ることができていると84%の保護者が感じている。	A	・集会や日頃の指導により、「思いやりや豊かな心」が育まれている。生徒の自主性を大切にされている。 ・皆が参加するという点で楽しい行事を行うのも大切だが、テーマに沿って意見交換し、「考える」「他人を認める」などの機会も設けてはどうか。 ・感染症が蔓延した場合、制限がかかり大変だとは思いますが、引き続き実施してほしい。	
●心の教育	●いじめの早期発見、早期対応に向けた取組の充実	○いじめの未然防止、早期発見と対応に向け、教員の共通理解ができていると答える教員が80%以上 ○日常の連絡、面談、調査等で、児童生徒の生活状況を学校(担当)と共通理解できていると答える保護者が80%以上	・学校基本方針の共通理解と周知徹底のために職員研修を実施する。 ・職員アンケートを月1回、保護者アンケートを学期1回実施する。	A	・年度当初の学校基本方針、8月の職員研修を予定通り行い、教員の肯定的回答が96%であった。 ・保護者と教員の間での共通理解ができおり、保護者から84%の肯定的回答があった。	A	・月1回のいじめに関する調査、年2回の学校生活アンケートを行った。いじめの未然防止や早期発見ができたと感じている教員が98%であった。 ・保護者と教員の間で細かな情報を共有できたことにより、保護者から88%の肯定的回答があった。	A	・いじめに関する調査は、早期に実態を把握し、状況を改善することにつながっていると思う。また、いつでも相談できる(相談しやすい)という安心感にもつながると思う。 ・今後もいじめ防止の取組を充実させ、保護者と教員の間で情報共有、共通理解を深めていってほしい。	生活指導部
	●児童生徒が夢や目標を持ち、その実現に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動	●「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思う」と回答する児童生徒80%以上 ●「将来の夢や目標を持っている」という肯定的な回答をする児童生徒80%以上	・「わかる」「できる」授業実践を通して、スモールステップでの目標を設定し、児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、「わかったこと」「できたこと」を認め、ほめる。 ・小・中・高と連携した体系的な学習活動や進路学習、就業・施設体験を実施する。	B	・ICT機器を活用しながら、児童生徒が「わかる」「できる」授業実践に取り組んでいる。引き続き児童生徒が「わかったこと」「できたこと」を認め、ほめることで、自己肯定感を高めていきたい。 ・6月、7月に進路研修を実施し、進路学習や日頃の支援、手立てで役立てることができている。また、進路に関する校外学習や事業所見学の実施が児童生徒のキャリア形成につながっている。	B	・児童生徒の「わかったこと」「できたこと」を認め、ほめることで自己肯定感が高まり、「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思う」と回答した児童生徒は81%であった。 ・児童生徒の70%が「将来の夢や目標を持っている」と肯定的な回答だった。小・中学校に比べ、高学年はやや低めの63%となった。小・中・高と段階的な進路学習や体験を行うことで、年齢が上がるにつれ自己理解が深まり、改めて夢や目標の設定に向き合っているという意識である。引き続き、キャリア形成の指導・支援を工夫したい。	B	・自己肯定感が高まるような指導は大変良い。学年が上がるとう現実的な問題にぶつかるともあるため、厳しくなる部分もあると思う。児童生徒が夢や希望に向かい、意欲的に取り組めるような教育活動を期待している。 ・年齢が上がるにつれ自己理解が深まり、改めて夢や目標の設定に悩んでいるようであれば、その悩みに早めに気づいてやれるような指導や支援の方法を考えてはどうだろうか。	
●健康・体づくり	●望ましい生活習慣の形成 ●望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成	○早寝早起きをし、毎朝朝食を食べていると回答する児童生徒が80%以上 ●「健康に良い食事をしている」と回答する児童生徒80%以上	・食育講話を実施し、食への関心を高め、知識の向上に繋げる。 ・給食試食会を実施する。 ・食育だよりや保健だよりに食育に関する情報を掲載する。	B	・給食試食会については、保護者への周知プリントを配布し、11月18日に実施を予定している。 ・食事の大切さの理解やよりよい食事に向けて、食育だよりや保健だよりに食育に関する情報を掲載している。今後も継続していきたい。	A	・早寝早起きができていると回答した児童生徒は81%、毎朝朝食を食べていると回答した児童生徒は84%であった。また、栄養バランスのとれた食事ができていると回答する児童生徒は85%であった。 ・給食試食会や食育講話の実施や毎月の食育だよりや保健だよりにより、食への興味・関心が高まったものと考えられる。	A	・試食会の折に、食量の掲示物を見て感心した。 ・数値目標も達成しており、児童生徒の食への関心が高まっていると思う。 ・最終達成してしまいう生徒もいると思う。早寝早起きをし、朝ごはんをしっかり食べることが、なぜ大事なのか、を今後も繰り返し伝えていってほしい。	保健厚生部
	●効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○各職員や分掌部の専門性や知見を地域支援に活かす 本校は地域の特別支援教育のセンター校の役割を十分に果たしていると回答する職員が80%以上 ○研修会の内容や巡回相談の活用について適宜評価する。 巡回相談における支援・助言により状況が改善したと考える学校が80%以上	・地域の要請に応じて、校内の分掌部及び、専門家チーム、地域のアドバイザー、特別支援教育エリアーダー等各関係機関と連携しながら巡回相談を実施する。 ・地域支援組織表を作成し、各分掌部や職員会議でセンター的機能の役割を周知し、年度末に取組についての評価を行う。 ・研修会後等にアンケートを行い、研修会や巡回相談についての地域のニーズを把握し、分析活用する。	B	・各市町教育委員会及びその他関係機関と連携し、巡回相談を行った。職員アンケートでは、センター的機能を意識し日々の業務や教育活動に取り組むことができたとの回答が93%であった。 ・前期に実施した地域の研修会時のアンケートでは、巡回相談での支援による助言で状況が改善したと考える学校が80%以上であった。 ・引き続き各分掌部や各学部と連携しながらセンター的機能の充実を図るとともに、保護者への理解啓発にも取り組んでいきたい。	A	・11市町の各教育委員会等と連携し就学相談会等実施を行った。地域のアドバイザーや特別支援教育エリアーダー、福祉事業所等と連携したことで、研修会や巡回相談における支援に役立った。後期に実施した地域の研修会時のアンケートでも巡回相談での支援による助言で状況が改善したと考える学校が80%以上であった。引き続き各分掌部や各学部と連携しながらセンター的機能の充実を図るとともに、保護者への理解啓発にも取り組んでいきたい。	A	・教員の専門性を生かし、関係機関との連携を図りながら、地域のセンター校としての役割を十分に果たしていると思う。	
●地域支援	○地域の人々と活動を共にする交流及び共同学習の積極的な推進	○地域の学校・行政・地域各種団体等(中原ふれあい教育を進める会)と連携し、コロナ禍前の地域交流の実施80%以上	・地域各種団体と合同での年2回のふれあい活動や居住地校交流を実施。 ・地域の団体との普遍び交流会を実施。 ・地域高等学校との交流演奏会を実施。	B	・地域各種団体と合同での年2回のふれあい活動を1回実施、2回目を11月に実施予定。居住地校交流希望25回のうち10月末までに4回実施。今後も随時実施予定。 ・地域団体との普遍び交流会を11月に実施予定。 ・地域高等学校との交流演奏会を11月に実施予定。	A	・地域各種団体と合同での年2回のふれあい活動を計画どおり実施した。居住地校交流は、希望者19名で延べ25回、そのうち18回を計画し、感染症による中止1件を除く17回の実施となった。 ・老人クラブと中学部との普遍び交流会を計画どおり実施した。 ・三美基高校吹奏楽部との交流演奏会を実施し、全体交流及び高等部単独での交流も行った。	A	・地域各種団体とのふれあい活動、交流活動の実施により、お互いを知り、ふれあう体験ができている。 ・地域の方に本校児童生徒のことを理解してもらったり、本校児童生徒が地域の方との接し方を学んだりする貴重な機会となっている。 ・とても大切な活動だと思う。感染症の流行が影響してくると思うが、継続して実施してほしい。	総務部
	●業務効率化の推進と時間外在校等時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守することで、「遵守できた」と回答した職員が80%以上	・年間12回以上「完全定時退勤日」を設定する。 ・毎週金曜日に「ノー会議デー」定時退勤推進日」を設定する。 ・時間外在校等時間が45時間を超える職員については管理職による面接を実施する。	A	・「完全定時退勤日」を本校舎は月1回、分校舎は月2回実施できた。 ・「遵守できた」と回答した職員は96%であり、職員の意識改革は進んでいる。 ・毎週金曜日の定時退勤も推進していく。	A	・「完全定時退勤日」を本校舎は年間12回、分校舎は年間23回実施できた。 ・6か月の平均時間外在校等時間が45時間を超えた職員の割合は0.6%であった。 ・「遵守できた」と回答した職員は96%であった。	A	・業務効率化により余裕ができること、児童生徒と向き合う時間も増え、気持ち的にも楽になり、働きやすい職場になると思う。 ・完全定時退勤日は、回数を増やせるとよい。 ・引き続き業務改善に取り組み、時間外在校等時間45時間越えの職員0%を目指してほしい。	
●業務改善・教職員の働き方改革の推進				A		A		A		管理職

本年度重点的に取り組む独自評価項目										主な担当者
重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		
評価項目	重点取組内容	成果指標 (数値目標)		進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	評価	意見や提言	
○教育DXの推進	○教育活動におけるICT等の機器活用	○ICT機器等を用いて、児童生徒の教科等の学習の理解を高めた。児童生徒が学習等に取り組める環境をつくったりすることができたに答える教員、保護者が70%以上	A	・夏季休業中にICT機器等の活用に係る研修を1回(3コマ)実施し、ICT活用の視点や留意点、活用方法について職員の知識、活用能力を高めることができた。 ・各校舎の要望に合わせて、ヘルプデスク(現地員)に依頼を行い、要望に応じた対応をすることができた。 ・校務用パソコンや学習用パソコンの利用上の注意点について、オンラインで動画を作成することで、研修や説明の効率化を図ることができた。	A	○ICT機器等を用いて、児童生徒の教科等の学習の理解を高めたことができたと答えた教員が96%、保護者が74%であった。 ○児童生徒が学習等に取り組める環境を作ったりすることができたと答えた教員が97%、保護者が75%であった。 ○教員と保護者の差について検討する必要がある。また、分からないへの対応も更検討である。 ○デジタル化により校務の効率化が図れていると答えた教員が88%であった。	A	・授業参観の折にも、ICT機器等を用いて児童生徒の学習理解を高める取組をされている様子が見られた。校務の効率化が図られていることと評価の数値に表れている。 ・保護者は、子どもがICT機器を使用しているところを見る機会があまりないため、使用頻度がどれくらいか、どの程度、使っているのかわかるかなどが分かりにくい。 ・保護者からは評価がしづらい項目だと思うが、教育DXが着実に推進できている。引き続き実施してほしい。	ICT教育支援部	
	○デジタル化による効率的な校務の実施	○デジタル化により校務の効率化が図れていると答える教員が70%以上								
○自立活動の充実	○児童生徒の得意なことを活かした自立活動の指導の実践と充実	○個々の児童生徒の得意なことや好きなことを活かした、基本的な行動力を身に付け、障害による困難さやつまずきを改善・克服することができるようになる授業実践ができたと答える教員が70%以上	B	・学年や学習グループで話し合いを行い、自立活動指導計画の作成ができた。 ・研修や個人での学びを通して、自立活動の指導を充実させようという意識が高まり浸透してきている。 ・PDCAサイクルでの授業の振り返りや児童生徒の実態に応じた授業改善を推進していく。	A	・児童生徒の得意なことを活かした指導の実践ができたと回答した教員が98%であった。自立活動指導計画に基づいて、個々の児童生徒に応じて、柔軟に実践を行うことができた。今後は教員間の情報共有やケース検討会を充実させ、児童生徒のステップアップポイントを生かし、よりよい指導が実践できるようにしていく。	A	・数値目標も高い数値で達成しており、自立活動の指導が充実している結果だと思ふ。 ・児童生徒が、得意なことなどを発表する場があればよいと思う。自分の可能性に気づいたり、刺激を受けた。保護者からは評価がしづらい項目だと思うが、教育DXではないだろうか。 ・心の教育の指導と関連させて取り組んでみてはどうか。	自立活動部	

●・・・県共通 ○・・・学校独自 ◎・・・志を高める教育

5 総合評価・次年度への展望	・各評価項目において、保護者、職員、学校関係者から高い評価を得た。学習指導では、グループでの検討会やICT機器の活用等、授業改善に向けた取組、生徒指導では、「豊かな心」を育むための児童生徒集会や職員研修の充実等により、一定の成果を上げることができた。 ・進路指導では、系統的・発展的な体験学習や就業・施設体験等の実施により、児童生徒の進路意識は向上している。学年が上がるにつれ自らの進路について現実的・具体的に考えるようになることから、児童生徒の自己肯定感を高める指導を工夫していくとともに、今後も個別最適な進路指導に努めていく。 ・地域支援については、アンケート結果を基に地域のニーズを把握・分析し、関係機関と連携した巡回相談や研修会を実施した。本校の取組について、保護者への理解啓発を図り、より開かれた学校づくりを進めていく必要がある。 ・本校では次年度から、知的障害課程に「自立活動の時間における指導」を設定する。自立活動指導計画を基に、児童生徒の強みを活かしながら自立活動の指導の充実を図っていく。
----------------	--